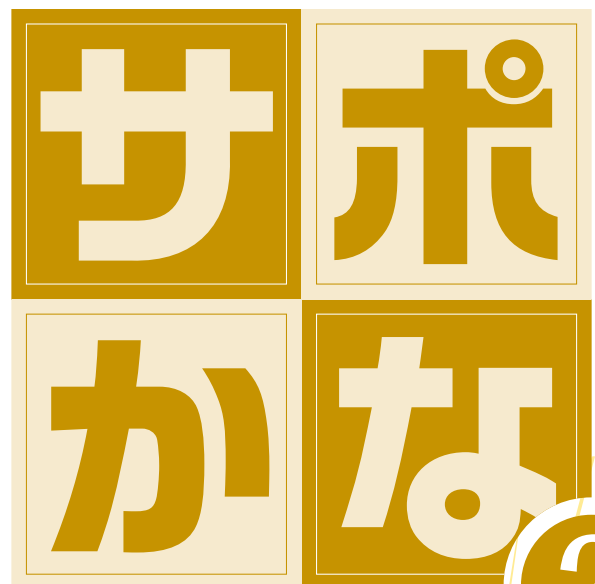


中小企業サポートかながわ



第298号 2026年2月5日発行

プロの知見が



現場を
変えた

IT化と組織改革を
同時に加速させる
「副業人材」の力



エヌ・デイ・ケー加工センター株式会社

Before/After

プロを味方に

プロの知見が 現場を変えた

IT化と組織改革を同時に 加速させる「副業人材」の力

エヌ・デイ・ケー加工センター株式会社

Before

自社開発の限界と、高額な外部委託へのジレンマ

エヌ・デイ・ケー加工センター株式会社は高周波焼き入れ、プラズマ窒化などの表面改質を主体とする日本電子工業グループの一員として1977年に創業し、プラズマ窒化の受託加工を始めた。また、1985年には日本電子工業株式会社より電子ビーム溶接・微細加工の営業権を譲り受け、真空を利用した接合技術・表面改質等により、自動車、電機、機械、半導体などの産業界に貢献してきた。

半導体製造装置部品の金属接合という、極めて専門性の高い領域で事業を展開する当社では、長年自社専用のカスタムソフトで業務を管理してきたが、システムの老朽化に伴う「代替わり」は避けて通れない課題だった。当初はベンダーへのフルスペックでの発注も検討したが、見積もりは数千万円規模。コスト面もさることながら、果たして外部の人材が当社の特殊な工程をどこまで理解し、使い勝手の良いものを作るのかという不安もあった。かといって、汎用ソフトを自分たちだけでカスタマイズして導入・運用するには、ITリテラシーやリソースも不足していた。コストを抑えつつ、使い勝手の良いシステムを構築したい。まさに「理想と現実」の間で立ち往生している状態だった。



エヌ・デイ・ケー加工センター株式会社外観

After

「現場を知っている」ことが、プロ人材選定の決め手

そうした状況下で、KIPの神奈川県プロ人材活用センターの紹介で出会ったのが、大企業で現役で活躍しながら、副業としてITスキルを提供しているプロ人材の方だった。プロ人材選定のプロセスでは約10名の候補が上がったが、決め手となったのは圧倒的な「実績」と「現場感覚」。システム導入実績が100件以上あるという技術力はもちろんだが、面談を通じて感じた「工場の現場を知っている」という安心感が何よりのポイントだった。システム構築においてありがちなのが、開発者が「便利だ」と思う機能を盛り込みすぎて、現場が使いこなせないパターン。しかし、今回迎えたプロ人材の方は違った。「現場の人は、作業が終わった後にボタン1つ押す手間さえ取りたくないものだ」。そのような現場のリアルな動きを前提とした提案をいただけたことで、「この人なら任せられる」と確信した。

いざ進み出すと、月に1、2度のリモートによる面談でみるみる成果を出してくれた。設備の状況や労務の管理がシステム上で一元管理できるようになり、作業負担は2割減となった。また、稟議、決裁などもこれまで紙による伝達に頼っていたが、今ではペーパーレスで進捗管理ができるまでになった。会社としての判断スピードは格段に上がり、全社員で生産性の向上を成し遂げることができた。

▶▶ 神奈川県プロ人材活用センターとは？詳細は4-5ページ

プロ人材は「スキルを生かしたい」という熱意の塊

当初、副業人材と聞いて「本業の片手間でやるのではないか」という懸念がなかったわけではない。しかし、実際に接してみると、彼らは自らのスキルを社会に役立てたい、喜んでもらいたいという非常に高いモチベーションを持っていた。システム化による労務負担の軽減により他の課題にも目を向けられるようになったことで、現在は、IT化の次なるステップとして「人事・採用」分野でもプロ人材の活用を始めている。採用難が続く理系人材の確保に向け、プロの視点からホームページの強化や媒体選定のアドバイスをもらっている。自社で一から正社員を採用するのはハードルが高いが、プロ人材を「要所要所」で活用することで、コストを抑えながら大企業並みの知見を自社に注入できる。このスピード感こそが、これからの時代の中小企業に必要な戦略だと実感している。



副業人材の取組を説明してくれた取締役総務部長の平山氏

会社概要

エヌ・デイ・ケー加工センター株式会社

代表取締役 池永 薫 主要事業：金属接合・電子ビーム溶接・微細加工等
所在地：相模原市中央区田名3113-1 <http://www.ndk-kakou.co.jp/>



神奈川県プロ人材 活用センターのご案内

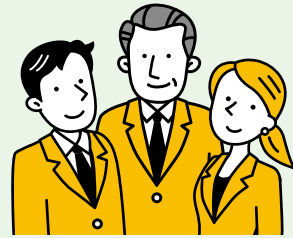
神奈川県プロ人材活用センター TEL 045 (633) 5008 E-mail : pro@kipc.or.jp



人材活用は、ぜひ私たちにご相談ください！

神奈川県プロ人材活用センターは、内閣府事業であるプロフェッショナル人材事業の神奈川県拠点として、地域金融機関、民間人材紹介会社と連携し、県内中小企業等の人材確保をご支援しています。

まずはお伺いしてお話を聞かせてください！



安心

神奈川県の公的機関につき安心してご相談できます

無料

ご相談は何度でも無料です
※人材紹介会社経由での成約時に手数料が発生します

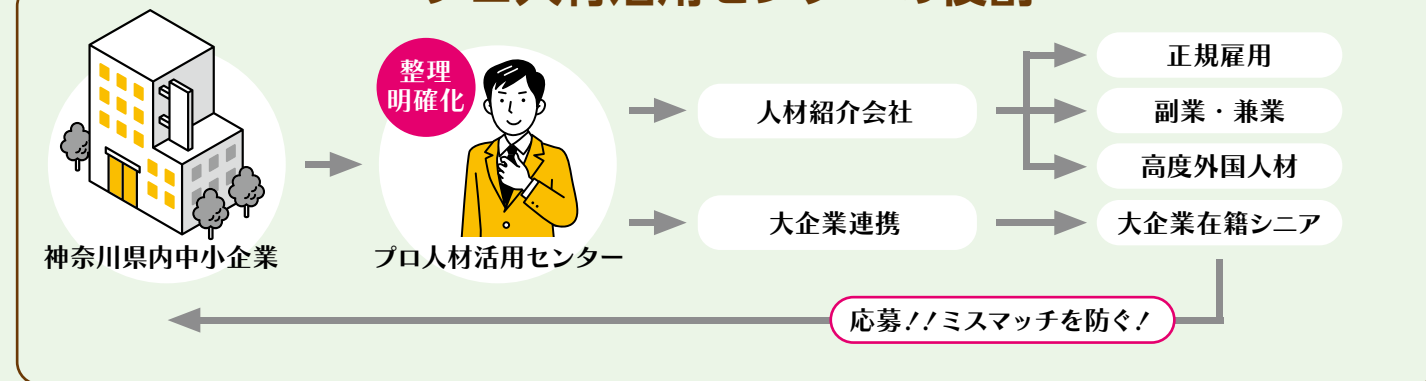
38社

民間人材紹介会社38社と提携し何社でも引き合わせ可能です

実績豊富

年間約300件のご相談を承っています

プロ人材活用センターの役割



このような人材ニーズがあります

生産管理
(製造業)

施工管理
(建設業)

財務経理

営業

人事採用

IT導入
【副業人材】

EC・HP構築
【副業人材】



副業・兼業人材の活用 ～鍼灸整骨院ひまわりの場合～

鍼灸整骨院ひまわりは、代表の堀江氏が柔道整復師・鍼灸師の国家資格を取得後、整形外科や接骨院にて10年以上にわたる臨床経験を積み、横須賀北久里浜で2008年に開業した従業員24名の整骨院です。これまで20年近く、医学的根拠に基づくアプローチで、つらい症状の根本改善を目指してきました。「痛みだけでなく、患者の皆さまの人生そのものに寄り添う」という理念のもと、一人一人の症状に合わせた最適な施術で、長年の苦しみからの解放を目指し、丁寧なカウンセリングをしています。まさに、地域のウェルビーイング(心身の健康)を支える存在となっています。



堀江代表が抱えていた課題



堀江代表

これまで動画による情報発信等をしてきましたが、下記のような課題がありました。

- ・撮りためている動画を生かしたい。
- ・施術者が個別ストレッチ指導を行っているが、その内容を動画で共有できないか。
- ・動画編集の時間などが十分確保できない。
- ・現場での施術やリクルーティング業務にリソースを割きたい。

このようなとき、金融機関からの紹介で「プロ人材活用センター」の存在を知る！

プロ人材活用センターへ申し込み

ここが重要

担当者と欲しい人材についてディスカッション

プロ人材活用センターが民間人材紹介会社へ取り次ぎ

必要な人材のヒアリング条件の確認

募集開始

面接

決定

21名の応募がありました

【今回募集した内容】

担当者とディスカッションし、下記の内容でプロ人材を募集しました

集客強化に向けたYouTube動画の企画・編集

- ・YouTube動画の企画、編集作業に携わった経験をお持ちの方(特に、健康関連動画などに携わった経験をお持ちの方歓迎！)
- ・視聴者の立場で「伝わる動画」を検討・構成できる方
- ・集客に向けたYouTubeの活用に関心をお持ちの方
- ・周りとの協働しながらプロジェクトを進められる方

プロ人材 小石氏との出会い

数多くのプロ人材の中から、小石氏選ばれました

小石 浩康 氏 (CUBECREATE.514)
SNS運用代行 動画制作
地域密着型SNSサポートサービスを展開
<https://funabashi-movie-514.com/>



【堀江代表より】

スキルや経験は重要ですが、最終的には人柄です。小石氏制作のYouTubeショート動画21本をすでにアップ。視聴回数は伸びてきています！小石氏との出会いに感謝しています。

会社概要

株式会社ライフプラス 鍼灸整骨院ひまわり

所在地：横須賀市根岸町3丁目1-6 125 TEL 046 (854) 7352

<https://sinkyuuseikotuin-himawari.jp/>



外国人材雇用は“企業戦略”

人口減少による国内の労働力不足が続く中、外国人材の雇用は企業にとって身近な選択肢となりつつあります。従来は人手不足への対応策として位置付けられることが多かった外国人材雇用も、これからは企業の将来を見据えた「企業戦略の一環」として捉えていく視点が重要です。

2027年に開始が予定されている「育成就労制度」は、特定技能1号への移行が可能な職種に整理が進められているところです。外国人材を短期間の労働力として扱うのではなく、日本で長期的に働いてもらう方向性を持つ制度です。企業にとって、在留資格の管理や生活面の支援など、外国人社員が安心して成長できる体制を整えることは今まで以上に重要になってきます。

受け入れに対して「手続きが難しそう」「費用がかかる」「トラブルが心配」といった不安を感じる企業も少なくありません。しかし、こうした負担は、将来の組織力向上や人材定着につながる“投資”として考えることができます。適切な体制を整えた企業では、外国人社員が職場の重要な戦力として定着する例が増えてきています。

外国人社員のライフステージに応じた支援も大事なポイントになってきます。結婚・出産や家族の帯同、永住希望の場合など、生活や環境が変わる場面では、在留資格の変更や追加手続きが必要になることがあります。外国人社員の在留資格の種類や活動範囲、期限を正確に把握し、適切な更新や変更が行える体制を整えておくことは、トラブルの回避だけでなく、外国人社員の安心や定着にもつながります。また、こうした局面で適切に寄り添える企業は、社員からの信頼を得て、長く働いてもらえるでしょう。

これらの対応を全て社内で抱え込む必要はありません。専門家や外部の支援機関と連携することで、効率的かつ確実に対応することも可能になります。外部の力を借りることも考えながら、「支援体制を整えつつ無理なく運用する」ことが、安定した受け入れの鍵となります。

外国人社員と一緒に働くことで、新しい視点や発想が生まれ、職場が活性化するという前向きな変化も期待できます。単に「人手不足を補う」と考えるのではなく、**多様な人材と働くことを楽しむ姿勢**は、企業の魅力や採用力にもつながります。

外国人材を「企業の可能性を広げる存在」として迎え入れ、在留資格やライフステージへの支援を含めた体制を整えること、手続きや費用などの「負担」に見えがちな部分を、「将来への投資」として捉え直してみると、企業の競争力と持続的な成長を支える力となるかもしれません。



かながわ外国人材活用支援ステーション TEL 045 (633) 5142 E-mail: kana-st@kipc.or.jp

神奈川県警察からのご案内

ランサムウェアの被害は中小企業で多数!!

ランサムウェア攻撃は、対策が比較的手薄と思われがちな中小企業が狙われる状況が続いています。被害の多くは、VPN機器（リモート接続装置）等のID・パスワードが非常に安易、セキュリティ状態が最新でなかったことによるものなどです。

被害を防ぐためには次の2点を確実に実施しましょう。

- ・VPN機器やOS、ソフトウェアは常に最新の状態にアップデートする。
- ・パスワードは複雑なものを使い、可能ならば多要素認証を利用する。

また、事業継続を見据えたバックアップの運用として、データはコピーを3つ作り、2種類以上のメディアに保存、そのうち1つは物理的に離れた場所に保存する「3-2-1ルール」も推奨されます。

被害防止には地道な対策が必要となります。まずは、自社システムの確認をお願いします。

神奈川県警察 サイバーセキュリティ対策本部 TEL 045 (211) 1212 (代表)

関東経済産業局からのご案内

令和7年度補正予算について

経済産業省ホームページにて概要を公表

2025年12月16日、令和7年度補正予算が成立しました。経済産業省では、ホームページにて関係資料を公表しています。中堅・中小事業者をはじめとする賃上げ環境を整備するため、中小企業生産性革命推進事業（成長加速化補助金、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・M&A補助金等）などを通じた支援を実施し、成長志向の中小企業の飛躍的成長や、中小企業・小規模事業者の生産性向上を図ります。詳細は以下ホームページにてご確認ください。

経済産業省 TEL 03 (3501) 1511 (代表)

経済産業省ホームページ



よこはまティーエルオー株式会社からのご案内

Go-Tech事業の活用に向けた支援をします！

中小企業の研究開発・試作品開発などを支援

■ Go-Tech事業とは？

Go-Tech事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）とは、中小企業等を対象とした経済産業省の産学連携開発支援事業です。中小企業等が大学・公設試験研究機関等の研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発および販路開拓への取組を最大3年間支援します。

■ よこはまティーエルオーでの支援内容

- (1) 事業管理機関になります（サポイン・Go-Tech合わせて32件の実績があります）。
- (2) 事前相談（初回は無料、2回目から有料）：通年で実施しています。
 - ・事業制度やコンソーシアムの形成、申請書の書き方、予算立案方法など、申請全般についての支援
 - ・中小機構アドバイザーによる申請書のブラッシュアップをコーディネート
- (3) 採択後の支援（有料）

採択後は事業管理機関としてプロジェクト推進を支援するとともに、経済産業局との連絡・調整業務全般を担います。まずはお気軽にご相談ください。

よこはまティーエルオー株式会社 TEL 045 (339) 4441

よこはまティーエルオー株式会社ホームページ



KIPよろず・ワンストップ相談員が解説します！

KIPよろず・ワンストップ相談員が解説します！

「業績軸経営」の 終わりの始まり

今こそ「幸せ軸経営（人を大切にする経営）」に
舵を切る時が来た！



相談員
野口 正憲
株式会社
ヒューマンリネサンス
代表取締役
社会保険労務士

ここ数年、日本を代表する大企業の黒字リストラが続いています。決算は黒字でも、人件費を「調整可能なコスト」と見なし、人を減らして株主価値を守ろうとする発想です。

一方で中小企業は、人手不足・物価高騰の厳しい環境の中で、数字だけを追う業績軸の経営では会社も社員も守れないと感じ始めています。

こうした時代に「人を大切にする経営」の旗を掲げるのが、人を大切にする経営学会会長で『日本でいちばん大切にしたい会社』シリーズ著者の坂本光司教授です。坂本教授は、企業の目的は業績ではなく「関係する人々の幸せの実現」であり、①従業員と家族 ②外注先・仕入先 ③顧客 ④地域社会 ⑤株主という「五方良し」の幸せを追求すべきだと説きます。

この思想を具現化した仕組みが「日本でいちばん大切にしたい会社大賞」です。本賞では、過去5年以上「リストラをしていない」「重大な労災を起こしていない」「一方的なコストダウンを強いていない」「障がい者雇用や納税を果たしている」など6条件すべてを満たした企業だけが応募できます。黒字リストラ企業は最初から土俵に上がれないのです。

では、「幸せ軸経営」を実践している会社は、どのような姿なのでしょう。ここでは「日本でいちばん大切にしたい会社大賞」に輝いた3社を取り上げます。

1社目は、横浜市のIT企業・アクロクエストテクノロジー株式会社です。同社は審査委員会特別賞を受賞し、「働きがいのある会社」ランキングでも日本一に何度も選ばれています。最大の特徴は、「社員全員で会社をつくる仕組み」を徹底している点です。給与を全社員の話し合いで決める「Happy査定360」や、誕生日に全社員から花を一輪ずつ贈られる「花一輪」など、ユニークな制度が数多くあります。互いを尊重し合う文化を形にし、給与・賞与から福利厚生に至るまで、そのほとんどを社員同士が話し合って決めています。コンセンサスのプロセスそのものが、社員同士の“関係の質”を高めており、結果として高い業績と技術力にもつながっているようです。

2社目は、ダストレスチョークや「キットパス」で知られるチョークメーカーの日本理化学工業株式会社です。川崎市の工場では、知的障がいのある社員が製造ラインの多くを担い、一人一人の理解度に合わせた作業工程と職場環境を丁寧に整備してきました。同社の理念は「働く幸せ」の実現。自分たちが作る1本のチョークが、子どもたちの学びや人々のコミュニケーションを支えていることを共有し、「社会の役に立っている」という誇りを育んでいます。その結果、障がい者雇用率70%超でありながら、日本屈指のチョークメーカーとしての競争力も維持しているのです。

3社目の小田原市の株式会社エイチ・エス・エー（HSA）は、第6回大賞で厚生労働大臣賞を受賞した総合福祉企業です。主な事業は介護・障害者就労支援・福祉タクシーなど。「この会社で働きたい人は基本的に全員採用」という方針で、社員が自ら働き方や学び方を選ぶ仕組みを整え、「会社は人間力を学ぶ社会学校」と位置付けています。どのような問題のある人が入ってきても、採用した以上、絶対に会社の働きかけによって辞めさせることはないという一大方針が貫かれています。

問題があることが自然で、それを解決していくことで経営の質が向上していくと考えているのです。地域の高齢者・障がい者の生活を支えながら、働く人の人生そのものを支える—まさに「人を大切にする会社」の神奈川モデルと言えるでしょう。

3社に共通するのは、「利益のために人を犠牲にしない」と先に決め、その上で利益を出す工夫をしている点です。人を大切にする会社と業績向上は矛盾しません。むしろ五方の人々から「この会社があってよかった」と思われることこそが、長期安定と成長の土台なのです。

では、何から始めればよいのでしょうか。第一に、あらゆる意思決定の前に「それは五方の幸せに資するか」「損得ではなく善悪として正しいか」を問い、経営チームの共通ルールにすること。第二に、残業時間、離職率、有休取得率など“人の幸せ”に直結する指標を経営KPIとして設定し、3年後の目標値を売上や利益と同じテーブルに載せること。第三に、人ではなくムダな仕事・ムダな仕組み・ムダな取引を徹底的に洗い出し、そこで生まれた時間とお金を人材育成と職場環境づくりに振り向けることです。

黒字リストラがニュースになる時代だからこそ、「うちは人を大切にする会社として生き残る」と宣言すること自体が最大の差別化になり、ブレない経営につながります。「業績軸経営」の終わりの始まりをどう乗り越えるか。それは、経営者の、今ここで「幸せ軸経営に舵を切る」という覚悟次第です。



経営総合相談課 よろず・ワンストップ相談窓口 TEL 045 (633) 5200 E-mail: soudan@kipc.or.jp

CARBON NEUTRAL 脱炭素スクールを開催

～企業の課題に寄り添い、実践につなげる脱炭素3回プログラム～

経営総合相談課では、中小企業の皆さまが脱炭素経営を実践につなげられるよう、「脱炭素スクール」を、2025年10月から11月にかけて3回コースで開催しました。
製造業、建設業、サービス業など幅広い業種の企業が集まり、互いに学び合い、刺激し合う有意義な場となりました。

背景と課題

世界的に「カーボンニュートラル」への動きが加速する中、日本では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、自治体、業界団体が次々と目標を掲げています。取引先や顧客からの要請も強まっており、企業はサプライチェーン全体での排出削減を迫られています。

また、脱炭素経営を事業成長のチャンスと捉え、カーボンニュートラルに向けて全社を挙げて取り組み、新たな強みをつくらうとする考え方も広がっています。

一方で現場からは、

- ・どのように取組を始めればよいのか分からない
- ・他社の事例や最新の知見を知りたい
- ・実効性ある計画を立て、継続的に改善していきたい
- ・自社の活動をどのように社外へ発信すればよいのか悩んでいる

といった声が多く寄せられています。こうした課題に応え、基礎知識と実行のためのノウハウをゼロから習得することを目的として「脱炭素スクール」を実施しました。



プログラム構成

スクールは「知る」「測る」「減らす」の3ステップで構成（図1）。基礎知識の習得から排出量の見える化、計画立案、実行計画書の作成までを段階的に学び、知識を「実行」へとつなげることを重視しました。

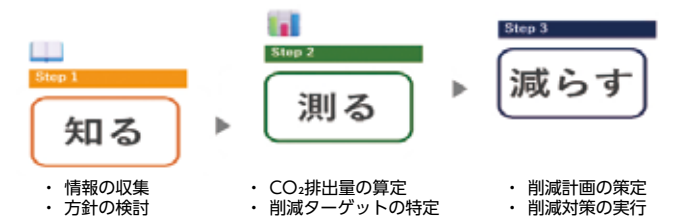


図1：脱炭素経営に向けた3つのステップ

第1回：脱炭素経営の全体像と、実践事例

カーボンニュートラルの概要について説明の後、株式会社コバヤシ精密工業の小林社長が登壇し、設備の負荷低減や運用最適化によるエネルギーコスト削減と活動定着化の事例や企業の未来像を紹介。参加者からは「具体的な効果が分かり、取組のイメージが湧いた」との声が寄せられました。

第2回：CO₂排出量の見える化と、実践的な把握方法

省エネ診断ツールを活用し、自社の排出量を把握。参加者同士で削減策を共有しました。「他社の工夫を参考にできた」「自社に応用できるヒントが得られた」との声が寄せられました。

第3回：脱炭素経営の考え方と、実行計画書の策定

管理指標の設定や社内外への情報発信の方法を検討。「計画をまとめ、社内に周知する重要性を再認識した」との声があり、学びを組織全体に広げる意欲が示されました。



参加者の声

- ・「考えていなかった視点からの意見を聞くことができた」
- ・「参加者の意識が高く、刺激になった」
- ・「基礎から学ぶことができ、自社の排出量や原単位の計算方法が理解できた」
- ・「スクールでの学びを従業員に周知し、皆で取り組むことが重要だと改めて感じた」

こうした声からも、参加者が単なる知識習得にとどまらず、実際の行動変容へとつなげようとする意欲が高まったことがうかがえます。

今後の展望

同じ課題を持つ企業同士が集まり、活発な意見交換がなされた今回のスクール。会場は終始、真剣かつ前向きな雰囲気包まれました。来年度も脱炭素スクールの開催を予定していますので、ぜひご参加ください。

参加された皆さまが実践に結び付けられるよう、スクール終了後も継続して支援を行い、神奈川県内の企業の皆さまが持続的な脱炭素経営へと歩みをを進めることを後押ししていきます。

表彰

第40回「神奈川工業技術開発大賞」受賞技術・製品が決定しました

県産業振興課 TEL 045 (210) 5646

県内の中堅・中小企業が開発した優れた技術・製品を表彰する「神奈川工業技術開発大賞」が決定しました。19件の応募の中から選ばれた大賞1件、奨励賞2件、未来創出賞2件をご紹介します。



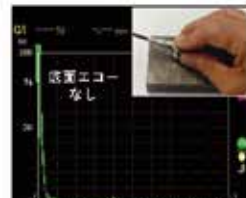
大賞

接触媒質が要らない超音波プローブ「乾探」

ジャパンプローブ株式会社

超音波を使った材料・製品などの内部欠陥検査・厚さ測定において、接触媒質（グリセリンペースト・機械油など）を必要としない超音波プローブ「乾探」を開発しました。これにより、接触媒質の塗布・拭き取りが不要になるだけでなく、EV車用リチウムイオン電池など水を嫌う製品の検査も可能になりました。

また、インライン用途では作業工程の短縮が図れるため、人・物含めた生産効率の改善に貢献します。



従来品（波形が得られない）

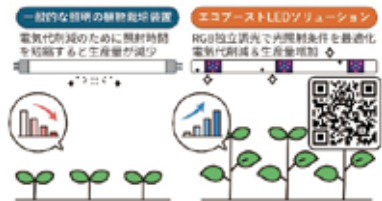
開発品「乾探」プローブ（波形あり）

奨励賞

エコブーストLED照明制御による高効率植物生産システム

株式会社キーストンテクノロジー

光の三原色である赤（R）緑（G）青（B）のLED光を独立に制御し、光の色や明るさを時間に応じて変化させることで、光合成を最適化し、人工光植物工場の生産効率を革新的に向上させるシステムを開発しました。



奨励賞

マニホールド型流量コントローラー WMK

株式会社リガルジョイント



半導体製造装置をはじめとした産業機器向けの冷却水の流量を、人手を介さず自動制御する流量コントローラーを開発し、製造現場の省人化と効率化を実現しました。

未来創出賞

ブロックー

株式会社アークホーム

戸建て住宅等に目隠し塀を作るためのエクステリア建材として、コンクリートブロックの代替品となる製品を開発しました。

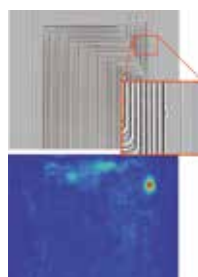


未来創出賞

高速・連続型AI外観検査システム TR-300

株式会社TOMOMI RESEARCH

連続搬送される光沢製品の微細なキズを検出するため、複雑かつ高度な3D処理の高速化を実現し、高精度異常検知AIを用いてインラインリアルタイム検査技術を開発しました。



表彰

第14回かながわ商店街大賞が決定しました！

神奈川県商業流通課

検索

県商業流通課 TEL 045 (210) 5612

県と県内の経済団体からなる「かながわ商店街大賞実行委員会」が実施する表彰事業、第14回「かながわ商店街大賞」の受賞団体を決定し、1月6日（火）に表彰式を実施しましたので、ご紹介します。



▶かながわ商店街大賞とは？

「商店街部門」と「大型店・チェーン店部門」で構成する表彰事業。県内の頑張っている商店街の優れた取組や商店街との積極的な連携を図っている大型店・チェーン店の優れた取組などを表彰し、広く紹介することで、より多くの県民や来街者の皆さまに商店街の役割や魅力を知っていただくとともに、他の商店街の活性化の参考としてもらい、県内の商店街全体の活性化に寄与することを目的としています。

▶実施団体は？

県・（公社）商連かながわ・県商店街振興組合連合会・（一社）県商工会議所連合会・県商工会連合会・県中小企業団体中央会・（公財）神奈川産業振興センターで構成しています。

商店街部門 大賞 チネチッタ通り商店街振興組合：川崎市川崎区

大型複合商業施設と地元商店が一体となって大型イベント等でエリア全体を活性化

JR川崎駅から徒歩5分程に位置し、複合商業施設「ラ チッタデッラ」を中心に形成された都市型商店街。年間を通して「MIMOSA FESTA」「はいさいFESTA」「CITTA'の祭り」「冬のイルミネーション」等、地域および川崎市全体の活性化につながる大型イベントを開催し、広域から多くの来街者を呼び込み近隣商店街や川崎駅前エリアへの回遊を促進している。併せて、プレミアム商品券の活用にも取り組み、エリア全体の消費を促している。また、近隣商店街等と連携した「川崎夜市」では、ナイトタイムエコノミーに組み込み、夜間集客モデルを創出、地域一体でにぎわいが生み出されている。資本金のある大型店だけでなく、個人商店等も一緒になって企画力を発揮し、活動していることが評価された。

大型店・チェーン店部門 大賞 イトーヨーカドー上永谷店：横浜市港南区

イベントやイルミネーションに積極的に協力し、商店街や地域の活性化に貢献

横浜市営地下鉄上永谷駅前にあり、その奥の街路沿いの商店街とつなぐ位置に立地している大型店。駅前のバスロータリーにあることから、商店街のイベント会場となることが多く、広場でのダンスステージ、音楽イベントなどの開催に当たり、さまざまな協力を行っている。商店街へ続く道にある冬のイルミネーションでは、電気の接続だけでなく電気代までも負担している。長年商店街の会員であり、商店街の中心的存在として、イベント時に会場などを提供するほか、日常的にも清掃活動や花のプランター設置への協力を行っているなど、商店街の活性化、そして地域の活性化に尽力している協力体制の強さが評価された。

商店街部門 優秀賞

鎌倉御成商店街協同組合：鎌倉市

歴史や知名度の高さに甘んじることなく、新規事業として起業家支援を開始

鵜沼海岸商店街振興組合：藤沢市

子どもおしごと体験チャレンジを通じて世代を超えた地域のつながりを創出

商店街部門 特別賞

中川駅前商業地区振興会：横浜市都筑区

子どもや大学生、子育て世代を巻き込んだイベントで地域全体の活性化を促進

若松新生商業組合（若松マーケット）：横須賀市

オリジナルカクテルを活用し、外呑みイベント等で夜の繁華街をイメージアップ

神奈川県商業流通課のホームページで県のさまざまな取組について紹介しています。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m2w/>

融 資

県内小規模事業者の皆さまへ

スピーディーな資金調達が可能な融資メニューです！



県 金融課 TEL 045 (210) 5695

小規模ウィック融資

■ ご利用いただける方

従業員数30人（卸売業・小売業・サービス業の場合は10人）以下の中小企業者

■ 資金使途

運転・設備

■ 融資限度額

4,000万円

■ 融 資 期 間

10年以内（据え置き6カ月以内を含む）

■ 融資利率（固定）

1年以内：金融機関所定金利 1年超5年以内：年2.0%以内 5年超7年以内：年2.2%以内

7年超10年以内：年2.5%以内 ※全期間で金融機関所定の変動金利も可

■ 信用保証料率

0.45%～1.52% ※「企業経営の未病改善」に取り組む場合、さらに割引かれます

■ 申し込み・相談

県制度融資取扱金融機関

詳しくは県のホームページをご覧ください。 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5782/p864772.html>

企業立地支援



超長期・固定・低利による企業立地支援の切り札！

企業立地促進融資

県 金融課 TEL 045 (210) 5681

県内に事業所等を新設・増設する中小企業・中堅企業の皆さまを対象に、土地購入や建物整備等に必要な資金を取扱金融機関が県の定めた条件で融資します。

■ **対象業種** 製造業、電気業（発電所に限る）、情報通信業、卸売業（ファブレスに限る）、小売業（デューティーフリーショップに限る）、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業（旅館・ホテルに限る）、娯楽業（テーマパークに限る）

■ **対象産業** 未病、ロボット、脱炭素、観光、先端素材、先端医療、IT/エレクトロニクス、輸送用機械器具、地域振興型産業

■ **その他要件等** 最低投資額：5千万円以上／常用雇用：10人以上／融資限度額：10億円で事業費の80%以内／融資期間：20年以内（据え置き2年含む）／融資利率：年1.1%以内～1.9%以内（令和7年4月から令和8年3月までに認定を受けた企業へ適用）



展示会

全国伝統的工芸品祭「銀座名匠市」

匠の技に出会える！

県 中小企業支援課 小田原駐在事務所 TEL 0465 (35) 3557

全国から90産地以上の伝統的工芸品が集まり、展示・販売を行います。神奈川県からは「箱根寄木細工」、「小田原漆器」、「鎌倉彫」が出展します。出品工芸品やイベントを通して職人たちの技の魅力に触れてみませんか。

■ **日時** 2月18日（水）～23日（祝・月） 11時～20時

（2月20日（金）、21日（土）は20時30分まで、最終日は17時まで）

■ **会場** 松屋銀座 8階イベントスクエア（東京都中央区銀座3-6-1）



前回の会場風景

共済制度

確定申告期・決算期に考える…、国がつくった共済制度

小規模企業共済と経営セーフティ共済

（独）中小企業基盤整備機構 共済相談室 TEL 050 (5541) 7171

【小規模企業共済】

小規模企業共済は、経営者のための積み立て式退職金制度で、**事業の廃止・退職後の生活安定資金を積み立てて準備する共済制度**です。小規模企業の個人事業主、個人事業の共同経営者、または会社等の役員の方が加入できます。

【経営セーフティ共済】

経営セーフティ共済は、**取引先事業者が倒産し、売掛金債権等が回収困難になった場合に、貸付が受けられる共済制度**です。中小企業のもしもの時の資金調達手段として、当面の資金繰りをバックアップします。

経営について考えるこの時期に、加入をぜひご検討ください。

掛け金の税制上の扱い 詳しくはウェブサイトへ

小規模企業共済

掛け金全額が「小規模企業共済等掛金控除」として課税対象所得から控除



経営セーフティ共済

掛け金が損金（法人）または必要経費（個人事業）に算入可能



ワークライフバランス



かながわサポートケア企業認証制度

認証企業の事例紹介

県 雇用労政課 TEL 045 (210) 5735

県では、県内企業における仕事と介護の両立に関する取組を後押しするため、従業員の仕事と介護の両立を積極的に支援する優良企業等を認証し、認証企業を周知する取組を行っています。



株式会社関東警備システム

「人本来の柔軟性」を大事にしている総合警備会社です。

近年は利便性が求められる世の中になりましたが、システム化だけでは実現が難しい、細やかな気遣いや臨機応変な判断能力、危機管理能力を強みとしています。

当社は「働きやすさ・多様性」を重んじ、学生、フリーター、主婦・主夫、シニア、さらには障が

いのある方など幅広い背景の人々が勤務できる環境づくりを目指しています。

介護休暇制度や相談しやすい体制、生活状況に応じたシフト調整、再雇用制度を整備することで仕事と介護の両立を支援し、現代社会における課題に取り組み続けます。地域の安全を守るとともに、従業員一人一人の就労意欲を尊重し、多様な人材の雇用機会を創出する企業として、社会的役割を果たしてまいります。



中小企業への技術支援

（地独）神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）では、公設の試験研究機関として、皆さまの抱える技術的課題の相談をお受けし、ご相談内容に応じて、具体的な支援メニューをご提案します。今回は、KISTEC発行の広報誌についてご案内します。

KISTEC広報誌『KISTEC NEWS』オンラインページ始めました！

このたび、KISTECの研究開発・技術支援をより身近に知っていただけるよう、オンライン版を開設しました。気になるトピックをすぐに調べ、そのまま専門職員へお問い合わせいただけます。ものづくりやイノベーション創出のきっかけとして、ご活用ください。

下記URLまたは2次元コードよりご覧いただけます。

<https://www.kistec.jp/kistec-news/>



『KISTEC NEWS』は年4回発行の広報誌です。研究テーマや製品開発、試験・計測に関する情報を分かりやすく紹介しています。県内図書館や連携機関で配布しているほか、ホームページでPDFも公開しています。



お気軽にご相談ください （地独）神奈川県立産業技術総合研究所 企画部 情報戦略課 連携広報グループ 海老名市下今泉705-1 TEL 046 (236) 1500（代表）



中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画

取組事例 株式会社ウィッシュボン

県 中小企業支援課 TEL 045 (285) 0748

県では新商品やサービスの開発、新たな販売方式の導入など、新規事業の展開に取り組む中小企業・小規模事業者の方を支援しています。「経営革新計画」を作成し神奈川県知事の承認を受けると幅広いサポートメニューを利用することができます（※詳細についてはホームページをご確認ください）。

取組事例のご紹介 株式会社ウィッシュボン

取り組んだきっかけ

旧工場の老朽化や衛生管理基準の高度化が進む中、消費者ニーズ等に合わせて商品開発・製造体制の構築が求められていた。また、企画・開発・製造・物流・販売の全機能を自社で持つ菓子メーカー（OEM製造業者）への需要も高まっていた。これらのニーズに応えるために本計画を策定した。



概要

企画・開発・製造・物流・販売の機能を強化し、高度化した衛生管理基準に対応した新たな生産拠点を建設することで生産効率の大幅な向上を図る。

また、新工場は完全なオートメーションではなく、機械化と手作業を組み合わせることで、生産性と付加価値の両立を目指す。

取り組んでよかったこと

衛生管理水準の大幅な向上により、取引先監査にも十分対応できる体制が整い「安心・安全なお菓子づくり」に集中できるようになった。また、本計画の本社・福浦工場に続き、2025年7月には幸浦工場を建設。2030年には売上30億円超を見込んでいる。既に工場のキャパシティには限界が見え始めていることから、次の生産拠点の検討や、新たな事業モデルの模索も進めている。

支援機関（申請相談窓口） 横浜商工会議所



株式会社ウィッシュボン
代表者：永野 健一
業種：パン・菓子製造業
所在地：横浜市金沢区福浦1-2-6

